

温暖化対策 統括本部

地球温暖化対策実行計画の推進と SDGs 未来都市・横浜の実現

よりよい環境を次世代に引き継ぎ、住みたい・住み続けたい・子育てしたいなど、持続可能で選ばれる都市を目指して、2030年度温室効果ガス排出量50%削減と2050年の脱炭素社会の実現及び2030年のSDGs達成への貢献に向けて、庁内はもとより市民・事業者、関係団体の皆様など多様な主体との連携をより一層進めながら、脱炭素な未来へ必要な施策をスピード感をもって展開していきます。

《目標達成に向けた施策》

1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

(1) 温暖化対策の連鎖づくり

(2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

(3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

2 SDGs 未来都市・横浜の実現

3 国内外の多様な主体との連携・発信

1 「地球温暖化対策実行計画」に基づいた取組の推進

2030年度の温室効果ガス排出50%削減（2013年度比）、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を一層推進するため、横浜市地球温暖化対策実行計画を令和5年1月に改定しました。

(1) 温暖化対策の連鎖づくり

横浜の最大の強みである市民力により、全市的な温暖化対策の連鎖をつくり出すため、地域で活動する市民団体、大学、事業者などの多様な主体と連携し、あらゆる機会での普及啓発や多様な世代への環境教育を実施し、脱炭素ライフスタイルの転換を促します。

また、横浜発の新技术であるペロブスカイト太陽電池について、同電池の実証や実装に向けた支援、市民の皆さんや事業者等の脱炭素化への機運醸成のため、令和5年2月に学校法人桐蔭学園と連携協定を締結しました。同月、桐蔭学園・東急株式会社・東急電鉄株式会社と連携し、東急田園都市線・青葉台駅にて、公共空間では日本初となる先行実証実験を実施しました。

(2) 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進

「SDGs 未来都市・横浜」として、エネルギーの地産地消の推進、エネルギーの利用効率や防災力の向上、電気やガスの小売自由化を踏まえた新たなサービスの創造等による、経済の活性化を図るため、エネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築等の取組を進めています。

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）では、これまでのYSCPの実証実験の知見を生かし、発展させ、変化するエネルギー関連サービスにも柔軟に対応し、市域の脱炭素化を実現させるため、新たな公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会（YSBA）を立ち上げています。

YSBA参画企業とともに、市内におけるコージェネレーションシステムやエネルギーマネジメントシステムの導入・利活用などを進めています。この一環でみなとみらい21地区において脱炭素化に向けた取組として、地域のエネルギー使用量の把握を目的とした調査を実施しています。その成果などを踏まえて、同地区を対象として環境省が実施する脱炭素先行地域に公募し、令和4年4月に選定されました。公民連携で「大都市脱炭素化モデル」の構築を進めています。

また、平成28年度より地域防災拠点に指定されている小中学校83校及び港北区役所に蓄電池設備等を設置し、平常時は電力の需給調整を行うため電力会社が活用し、停電を伴う非常時は本市が防災用電源として使用する「バーチャルパワープラント構築事業」を展開しています。

加えて、令和3年度より、建替え予定が無く、現在太陽光発電設備と蓄電池が無い小中学校を対象に、PPA（電力購入契約）による太陽光発電設備の導入事業を実施しています。令和4年度までに小中学校29校で実施しました。

さらに、海洋資源を活用した温暖化対策である「横浜ブルーカーボン」を推進しています。

(3) 脱炭素社会への布石とイノベーション

今後の温暖化対策を見据え、未来に向けた布石として、水素エネルギーの利活用を推進しています。水素エネルギーは、利用段階で二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであるとともに、エネルギーの安定的な確保などに大きく貢献することが期待されています。そこで、様々な分野で水素エネルギーが利活用される「水素社会」の実現に向け、燃料電池自動車の普及促進、燃料電池バスの路線運行などに取り組んでいます。

また、将来の脱炭素社会に向けて、中小企業も含めた市内企業が円滑に対応できるように支援するため、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（入門編）」を作成・公表し、金融機関や関係団体等が脱炭素化に取り組む企業を支援する際に活用していただきました。令和5年度も引き続き、ガイドライン実践編の策定など、中小企業の脱炭素化支援に向けて取り組んでいます。

さらに、EV普及のための充電インフラ拡大に資する新たな仕組みづくりとして、横浜市青葉区内において、全国で初めて公道（注）にEV用充電器を設置し、公道に充電器を設置する際の課題や有用性について検証する実証実験を令和3年度から実施しています。令和4年度は都筑区のセンター南駅広場に公道充電ステーションを設置しました。駅前ロータリーにEV用急速充電器が設置されるのは、国内初となります。

（注）公道扱いである駐車帯（道の駅、サービスエリア、パーキングエリア）は除く。



EV 充電器の公道設置に関する実証実験（センター南駅広場）

2 SDGs 未来都市・横浜の実現

平成30年に選定された「SDGs 未来都市」として、「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市」の実現に挑戦しています。

令和4年度から開始した「YOKOHAMA 未来デザイン部」では、横浜市内の高校に通う高校生を対象に募集したメンバーが、SDGs 達成に向けて取り組む企業への取材、市内商業施設のSDGsをテーマとしたイルミネーション企画等、本プロジェクトならではの体

験や経験ができるプログラムを実施しました。令和5年度は、さらに視野を広げ、市外地域との連携によるSDGs 達成に向けた体験プログラムを実施する予定です。また、横浜商工会議所と連携し、中小企業向けSDGs ガイドブック「SDGs 経営 はじめの一步」を作成することで、中小企業の皆様のSDGs 経営に向けた取組のサポートを進めるなど、ヨコハマSDGs デザインセンターを中心に、多様な主体との連携によるパイロットプロジェクト（試行的取組）を進めています。そのほか、みなとみらい21地区の魅力向上や新たな価値創出に向けて、EV車やエコモビリティによる実証を行い、来街者等のニーズの把握に取り組みます。民間主体で実施することで将来的な事業展開につなげ、市民や来街者の皆様がスマートかつ楽しみながら移動できるまちづくりを進めます。

さらに、事業者等の持続可能な経営・運営への転換に向けては、「横浜市SDGs 認証制度（Y-SDGs）」をとおりて複数の金融機関とともに設立した「Y-SDGs 金融タスクフォース」を中心に、様々な企業等と連携しながら、事業者に対する金融面・非金融面からの多面的な支援を充実させています。

3 国内外の多様な主体との連携・発信

国内外の展開としては、エジプトで開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）に参加し、本市の温暖化対策の取組を発信しました。令和5年4月には、イクレイ（ICLEI）持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会より推薦を受け、東アジアの代表及びイクレイの代表として、横浜市長が世界気候エネルギー首長誓約（Global Covenant of Mayors for Climate and Energy）の理事に選任されました。また、令和3年2月に設立した「ゼロカーボン市区町村協議会（会員自治体数：238自治体（令和5年7月時点）」では、「令和6年度 国の施策及び予算に関する提言」をとりまとめ、協議会を代表し、令和5年7月に、経済産業省及び環境省へ提出しました。

さらに、C40（世界大都市気候先導グループ）、CNCA（国際カーボンニュートラル都市ネットワーク）等と連携し、国際社会におけるZero Carbon Yokohama 及びSDGs 未来都市・横浜の情報発信や都市間協力を推進します。